

府・国・地研関連事業等

1) ニューバイオ

平成 22 年度は下記 5 件の重要テーマを設定し重点的に研究を推進した。本年度も、各研究員の努力により有益な成果が得られ、研究成果について平成 23 年 4 月 25 日に報告会を行った。多くの方に参加して頂き、成果が報告され、有益な議論がなされて、今後の研究の方向性も明確化された。なお、研究成果については HP へ掲載することを検討中である。

《テーマ》

1. *Aspergillus flavus* のアフラトキシン産生性の遺伝子学的評価方法の開発
細菌課 坂田淳子
2. 多発性多剤耐性結核 V02 群に関する研究
細菌課 田丸亜貴
3. 新しいタイプのウェルシュ菌エンテロトキシンの研究
細菌課 余野木伸哉
4. 口腔アレルギー症候群のアレルゲンの検出に関する研究
食品化学課 清田恭平
5. エンテロウイルスの効率的な培養法の確立
ウイルス課 中田恵子
(文責：高橋)

2) 感染症発生動向調査事業

大阪府、大阪市、堺市、東大阪市、高槻市の協力のもと実施している事業であり、大きく全数把握対象疾患と定点把握対象疾患に分けられる。定点把握対象感染症の患者情報は大阪府内の指定届出機関(定点)から収集されたデータを、厚生労働省からの全国情報とともに感染症情報センターで検討し、大阪府解析評価小委員会に報告した。平成 22 年の指定機関数は、インフルエンザ定点 301、小児科定点 197、眼科定点 50、STD 定点 65、よび基幹定点 16 であった。これらのデータは保健所、府内の各市町村、定点へ還元し大阪府医師会ニュース(週報)へ掲載するとともに、当所のホームページに掲載し府民へ広く提供した。

また、定点把握疾患の病原体サーベイランスとして、府

内の定点機関から依頼があった 650 検体について感染症部において病原体検索を行い、結果を速やかに還元するように努めた。検査結果のまとめは、感染症発生動向調査事業報告書第 29 報(平成 22 年度版)に掲載される。

(文責：西村)

3) 厚労省感染流行予測調査事業

麻疹ウイルスの抗体保有調査

昨年度に引き続き、本年度も小児と青年を中心に 297 名を対象に麻疹ウイルスに対する抗体価を測定し、抗体保有率を求めた。1:16 以上を PA 抗体陽性とする年齢群別抗体保有率は、0-1 才児で 61.8%、2-3 才児および 4-9 才児で 100%と急増しており、第 1 期および 2 期の定期接種の効果と考えられた。2008 年から始まった第 3 期および 4 期接種の対象年齢である 10-14 歳および 15-19 歳においても、それぞれ抗体保有率は 97%と 100%であり集団免疫に必要な 95%を上回っていた。しかし、ワクチンの追加接種対象外の年齢層となる 20 歳以上の年齢層においては、25-29 歳と 30-39 歳の年齢群では 81%および 92%で、麻しんワクチンの 1 回接種をうけた世代で抗体保有率が低下してきている可能性が考えられた。

現在、日本国内で輸入症例に関連する麻しんの地域流行も報告されており、今後も麻疹ウイルスの抗体保有調査を続ける必要があると考えられた。

(主担：倉田)

日本脳炎感受性調査

平成 22 年度に実施した調査では、0 歳から 81 歳までの計 297 人について日本脳炎ウイルスに対する血清中の中和抗体価を測定した結果、54% (160 名) が抗体陽性 (10 倍以上) であった。この陽性率は平成 21 年度とほぼ同様であった。

平成 17 年度に日本脳炎ワクチンの勧奨接種が中止された後、全国的に接種を受けていない年齢層で抗体保有率が低くなっていたが、平成 22 年度に勧奨接種が再開され、この年齢層の抗体保有率は回復傾向を示した。また、50

代以上の中和抗体保有率は27%で、これらの年代では日本脳炎への防御力が弱くなっていると考えられた。

(主担：青山、弓指)

4) 病原性微生物検出情報への協力

国立感染症研究所が月報として発行する病原微生物検査情報に参画し、細菌及びウイルス検出情報を提供した。

5) 地方衛生研究所全国協議会における活動

所長(織田肇)は理事を務め、平成22年度に開催された総会、理事会は下記の通りである。

- ・臨時総会
日時：平成22年6月4日(金) 午前10時～12時
場所：アジュール竹芝 曙の間(東京都港区)
- ・総会
日時：平成22年10月26日(火) 午後1時30分～
場所：東京都庁第二本庁舎 1階ホール(東京都新宿区)
- ・第1回理事会(総務委員会合同)
日時：平成22年5月11日(火) 午後2時～
場所：東京都健康安全研究センター 仮庁舎3階 会議室(東京都新宿区)
- ・第2回理事会(総務委員会合同)
日時：平成22年9月7日(火) 午後2時30分～5時30分
場所：東京都健康安全研究センター 仮庁舎3階 会議室(東京都新宿区)
- ・臨時理事会
日時：平成23年1月25日(火) 午後4時10分～5時15分
場所：コンベンションホール AP 浜松町(東京都港区)

6) 地研全国協議会近畿支部における活動

堺市衛生研究所長が会長を務め、下記の事業が行なわれた。また、当所所長は疫学情報部会長に就任し活動を行った。

- ・第1回総会
日時：平成22年5月31日(月) 午後2時～
場所：堺市保健センター 2階 中会議室(大阪府堺市)
- ・第2回総会

日時：平成22年8月10日(火) 午後2時～

場所：当所 中会議室

- ・第3回総会

日時：平成23年1月13日(木) 午後2時30分～

場所：サンスクウェア堺 2階 会議室(大阪府堺市)

- ・第1回支部役員会

日時：平成22年7月15日(木) 午後2時～

場所：堺市医師会館 3階 会議室(大阪府堺市)

- ・第1回ブロック会議

日時：平成22年8月10日(火) 午前10時～午後2時

場所：当所 中会議室

- ・第2回ブロック会議

日時：平成23年1月13日(木) 午前10時30分～午後2時

場所：サンスクウェア堺 2階 会議室(大阪府堺市)

(文責：木村)

9) 地研全国協議会近畿支部関連

【疫学情報部会】

平成22年6月18日に当所中会議室(事務局：当所)で第1回役員会が開催され、22年度部会活動(定期研究会その他)について議論した。

定期研究会は平成12月15日に当所講堂で開催し、管内衛生研究所、協定書締結3衛生研究所(福井県・三重県・徳島県)大阪検疫所から計61名が参加した。一般演題は2題で、滋賀県衛生科学センターの小嶋美穂子氏より「滋賀県の死因について」、当所生活環境課の中島孝江主任研究員より「疫学調査による多種化学物質過敏症の発症要因検討の試み」と題した研究発表が行われた。「情報発信」をテーマとしたシンポジウムでは、三重県保健環境研究所の高橋裕明氏より「三重県保健環境研究所における感染症情報センター・疫学研究等への取組について」、また兵庫県健康科学研究センターの山本昭夫氏より「新型インフルエンザ流行時における感染症情報センターの活動―兵庫県の場合―」と題して、両研究所における感染症情報センターの活動内容についての講演があった。また当所の赤阪進主任研究員からは、当所で管理する健康危機管理ホームページ紹介が行われた。特別講演は、大阪市立大学大学院の廣田良夫教授から、「新型インフルエンザの経緯と疫学」

と題してご講演頂いた。その内容は、昨年発生した新型インフルエンザの疫学的解析結果を始め、ワクチンに関する最近の知見、さらにはインフルエンザの疫学的研究の進め方に関する事等、研究会参加者全員にとって大変貴重で有意義な講演であった。さらに今回の研究会では、11月19日に実施した模擬訓練の検証会も併せて行った。検証会では訓練実施状況の概要と、当所の尾花衛生化学部長より配布した試料の調整方法等の説明を行った後、意見交換が行われた。

(文責：木村)

【細菌部会】

平成 22 年 11 月 5 日に第 37 回地方衛生研究所全国協議会近畿支部細菌部会研究会が神戸市勤労会館で開催された。当所からは 6 名が参加した。研究会の内容は以下の通りであった。

1. 報告

地研全国協議会報告 田中智之(堺市衛生研究所)
衛生微生物技術協議会報告 田中智之(堺市衛生研究所)

2. レファレンスセンター報告

結核、カンピロバクター、レジオネラ、ボツリヌス、人獣共通感染症、レンサ球菌、ジフテリア・百日咳について各支部センターから報告がなされた(一部は資料配付のみ)。

3. 研究班報告 1 題

パルスネット 勢戸和子(大阪府立公衆衛生研究所)

4. 話題提供 4 題

5. トピックス 1 題

原因不明の食中毒について

大西貴弘(国立医薬品食品衛生研究所)

6. 一般演題 7 題

7. 特別講演

細菌検査の昔と今 柳瀬杉夫(京都府保健環境研究所)
37年の歩み 貫名正文(神戸市環境保健研究所)

8. 教育講演

病原性大腸菌の病原性とその獲得機構

戸邊 亨(大阪大学医学部)

(文責：河合)

【ウイルス部会】

平成 22 年 9 月 17 日、奈良県文化会館において地研近畿支部ウイルス部会研究会が開催された。

部会長である奈良県保健環境研究センターの石倉清所長および地研近畿支部長田中智之堺市衛生研究所長の挨拶のあと次のプログラムで進行した。

ウイルス感染症等に関するレファレンス報告

情報交換会

パネルディスカッション「地研における麻しん全数検査に向けて - 近畿支部の取り組み -」

一般演題

教育講演「健康危害事件や食品でのリスクコミュニケーションと検査をとりまく様々な課題」

今村知明(奈良県立医科大学 健康政策医学講座教授)

以上講演終了後、奈良県保健環境研究センター常岡副所長の閉会の挨拶をもって終了した。

(文責：加瀬)

【理化学部会】

平成 22 年 7 月 7 日に和歌山県環境衛生研究センターで開催された平成 22 年度地研全国協議会近畿支部理化学部会世話人会に当研究所から 1 名が出席し、22 年度近畿支部理化学部会の企画および研修会開催日などについて調整した。

平成 22 年 12 月 3 日に平成 22 年度理化学部会研修会が和歌山ビッグ愛で開催された(参加者 45 名)。プログラムは、特集「重金属の迅速分析法」として、当所の 3 名及び厚生労働科学研究の成果を報告し、和歌山県工業技術センターの松本 明弘氏が米のカドミウム分析について報告した。特別講演として大阪大学大学院 堤康央氏による「薬学における毒性学研究 ～ナノマテリアルの安全確保を一例に～」の講演が行われた。また、一般講演として 4 題の学術講演が行われた。

(文責：尾花)